



昭和電線グループ 2023年3月期 第3四半期

決算補足説明資料 Feb 3, 2023

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）

1. 2022年度第3四半期決算概要

2022年度 第3四半期決算 概況

経営環境

- 社会経済活動の正常化に伴う工事再開等により建設関連需要の回復が進む。
- 世界的な原材料・エネルギー価格高騰やグローバルサプライチェーンの混乱が継続。
- 半導体不足による自動車関連製品の需要は引き続き減少。
- 電線全体の需要は前年同四半期並み。
- 銅の国内建値平均価格は、前年同四半期比で上昇。

売上高

出荷銅量が減少した一方、銅価格上昇により、全体としては**前年同四半期比増収**。

【主な事業分野別状況】

電力インフラ・・・3Qに件名が集中した前年同四半期と比べ微減となるも、需要は引き続き堅調。

自動車・・・一昨年から続く自動車減産の影響を受け、高機能製品の需要低調。

産業用デバイス・・・サプライチェーンの混乱の影響を受けるも、材料調達の見直し等により回復。

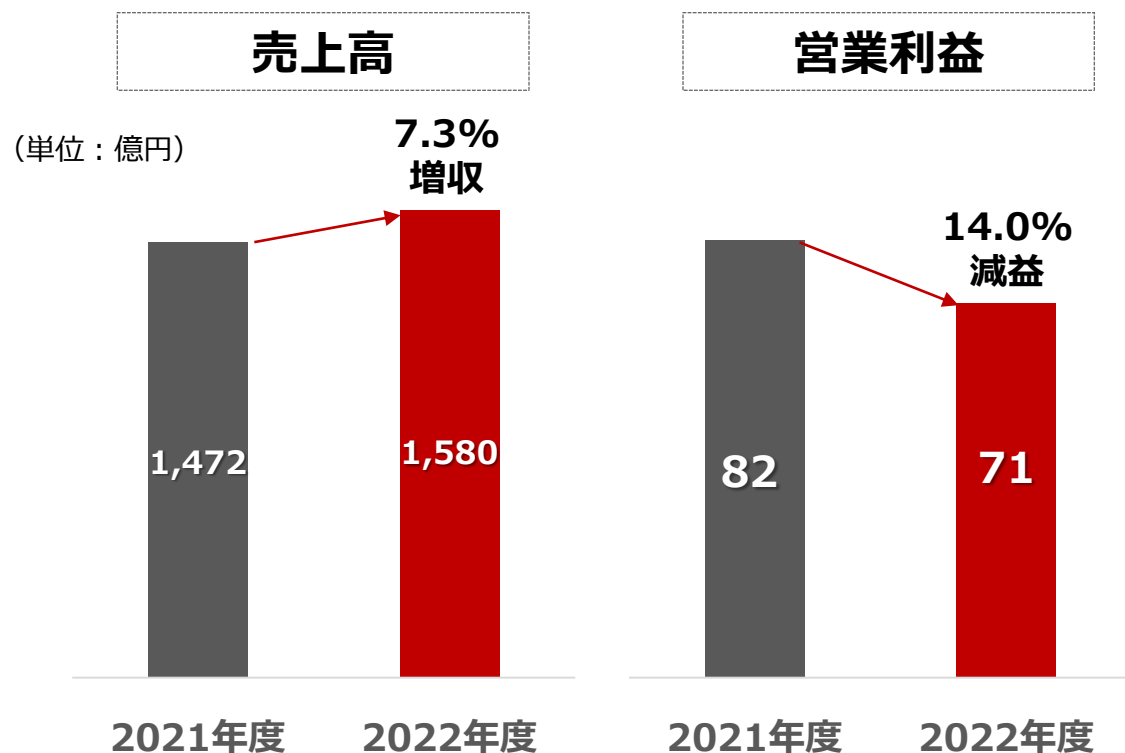
営業利益

3Q以降改善するも2Qまでの通信ケーブルの国内生産拠点再編遅れ、自動車関連での減産影響の継続により**前年同四半期比減益**。

※ 2023年1月20日付で「当社グループ製品の不適切な品質管理に関する調査結果の報告について」をお知らせしておりますが、本件による業績への影響については、軽微と判断しております。なお、当社の再発防止に向けた「品質管理・監査体制強化の取り組み」については、10ページをご確認ください。

2022年度 第3四半期決算のポイント

3Q前年同四半期比



3Q進捗率

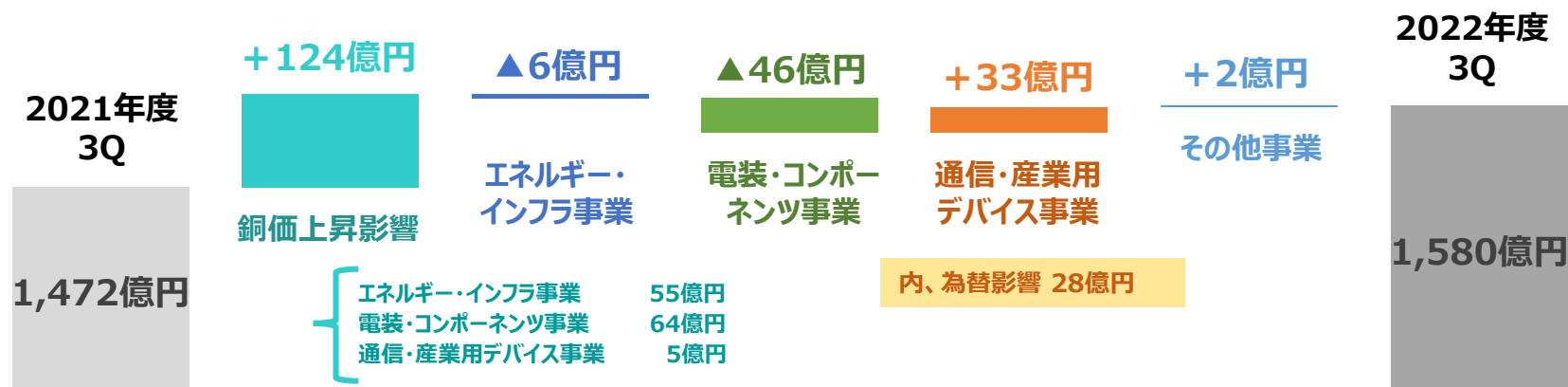
(単位：億円)	通期計画	FY18-21 平均進捗率	3Q進捗率
売上高	2,170億円	73.8%	72.8%
営業利益	103億円	73.9%	68.8%
銅建値	1,150円/kg (計画前提)	—	—

3Q 連結損益計算書

(単位：億円)	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	2022年度 通期計画	前年同 四半期比 %	3Q進捗率 %
売上高	1,472	1,580	2,170	7.3	72.8
営業利益	82	71	103	▲14.0	68.8
営業利益率 %	5.6	4.5	4.7	-	-
経常利益	83	69	103	▲17.0	66.8
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	52	64	90	22.7	71.3

3Q 売上高・営業利益 増減要因（前年同四半期比）

売上高増減要因

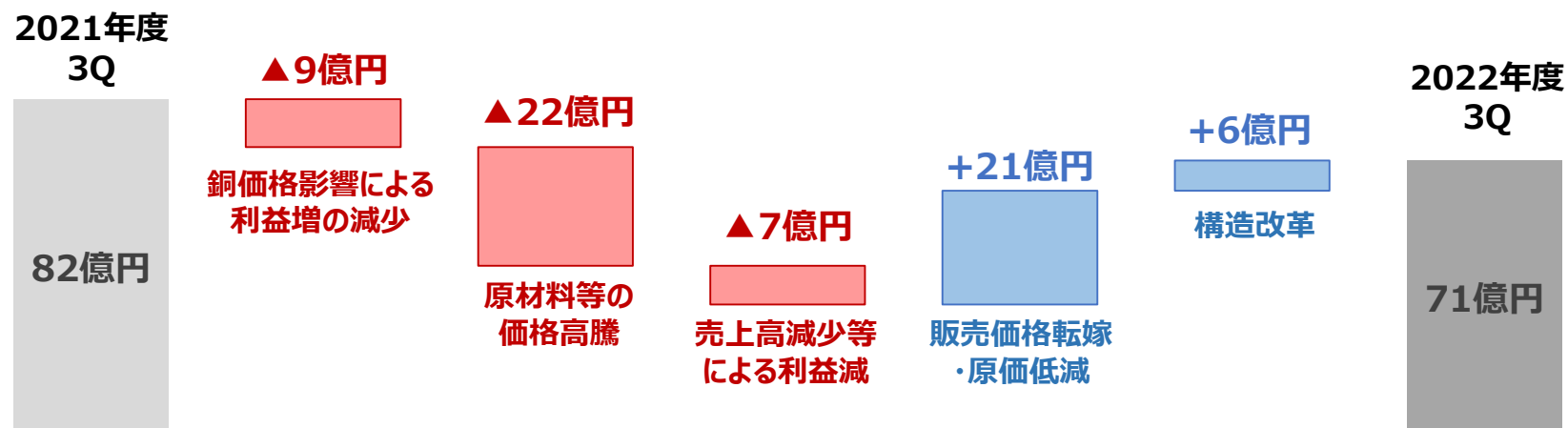


【増減要因】

1. 売上高
主に銅価格上昇によるコストアップを適時に販売価格にスライドし増収。為替の影響は、通信・産業用デバイス事業に28億円程度含まれる。

2. 営業利益
2Qまでの一部製品での価格転嫁の遅れや、自動車減産による売上減等により減益。為替の影響は0.9億円のプラス。

営業利益増減要因



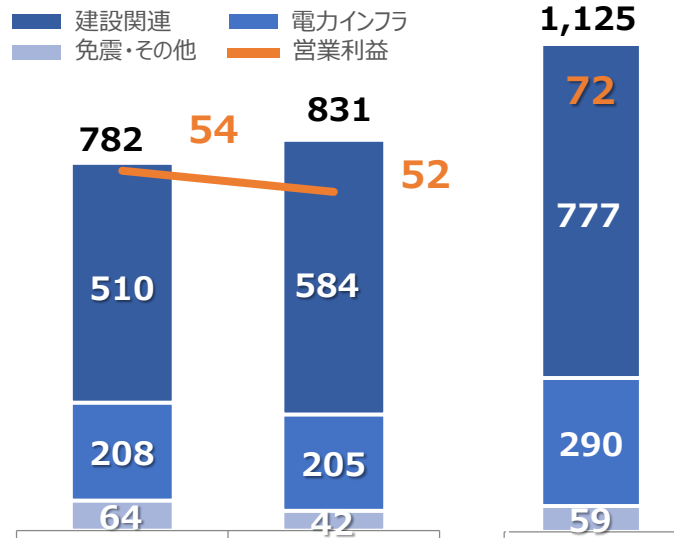
【今後の取り組み】

利益計画達成に向けて、4Q以降の安定した需要を捕捉するとともに、原材料等の価格高騰に対しては、販売価格転嫁・原価低減施策、構造改革等を促進。

セグメント別 3Q業績および通期計画

エネルギー・インフラ事業

(単位：億円)



2021年度3Q 2022年度3Q 通期計画

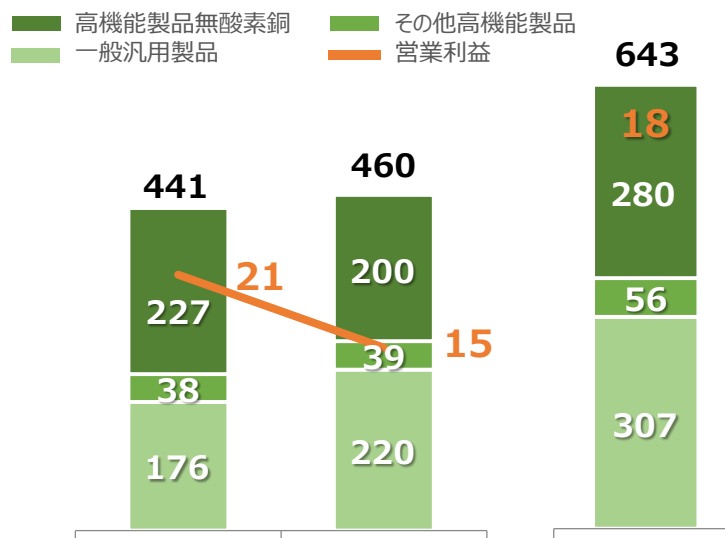
FY2022 営業利益推移 () 内、構造改革効果



- + 要因
- 被覆線事業の製販統合による収益改善
 - SICONEX®の増産投資による売上貢献
 - 順調な価格転嫁
- 要因
- 電力インフラ事業の需要の平準化

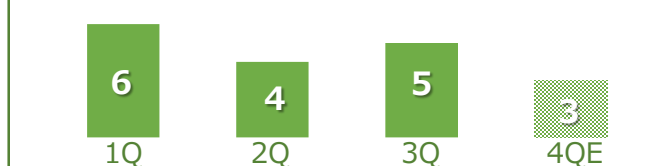
電装・コンポーネンツ事業

(単位：億円)



2021年度3Q 2022年度3Q 通期計画

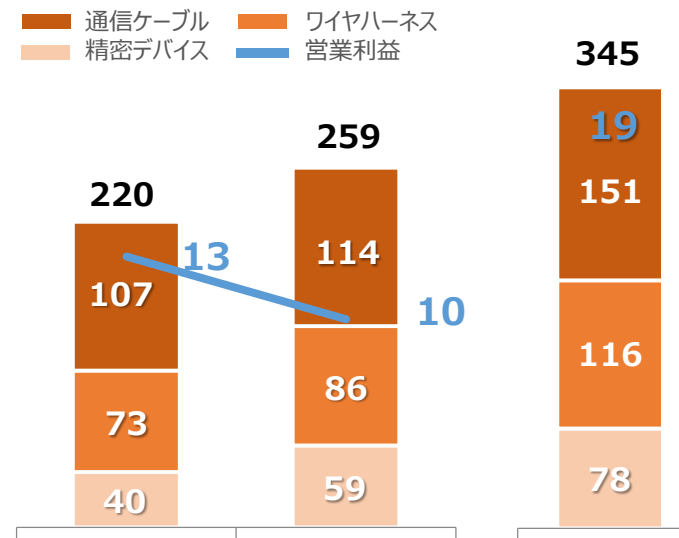
FY2022 営業利益推移



- + 要因
- 高機能巻線の欧州向け需要捕捉による復調
 - 重電向け汎用製品の国内回帰
- 要因
- 半導体不足によるxEV向け出荷量減少継続

通信・産業用デバイス事業

(単位：億円)



2021年度3Q 2022年度3Q 通期計画

FY2022 営業利益推移



- + 要因
- 通信ケーブルの国内生産拠点再編効果
 - 価格転嫁の浸透やワイヤハーネスの代替材料の提案
 - 中国、ベトナム生産拠点の稼働回復
- 要因
- 2Qまでの国内生産拠点再編立ち上げや価格転嫁の遅れ

3Q 貸借対照表（前期末比較）

（単位：億円）	2021年度末	2022年度3Q	増減
資産合計	1,474	1,571	97
売上債権	527	537	9
棚卸資産	260	291	30
固定資産	587	624	37
負債合計	884	924	39
仕入債務	267	250	▲17
有利子負債	392	456	65
純資産合計	589	647	58
自己資本	583	639	56
自己資本比率(%)	39.5	40.7	1.2
DEレシオ(%)	67.2	71.4	4.2

【固定資産】

各種設備投資と海外子会社の固定資産為替増により増加。加えて退職金制度の年金資産に21億円の特例掛金を拠出。

【有利子負債】

原材料価格高騰と銅価格高騰により運転資金増大。

【自己資本比率】

総資産は増加するものの、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加により自己資本が増加したため、前期末対比1.2%増。

【DEレシオ】

自己資本は増加するも、有利子負債も増加したため、前期末対比4.2%増。

<現状の課題認識と今後の対応策>

銅価格高騰や下期の大型件名を見越した在庫の確保等により棚卸資産が増加。引き続き、適正な水準での在庫の確保と、債権回収期間の短縮を進めることで、運転資金の適正化を図る。

2. 品質管理・監査体制強化の取り組み

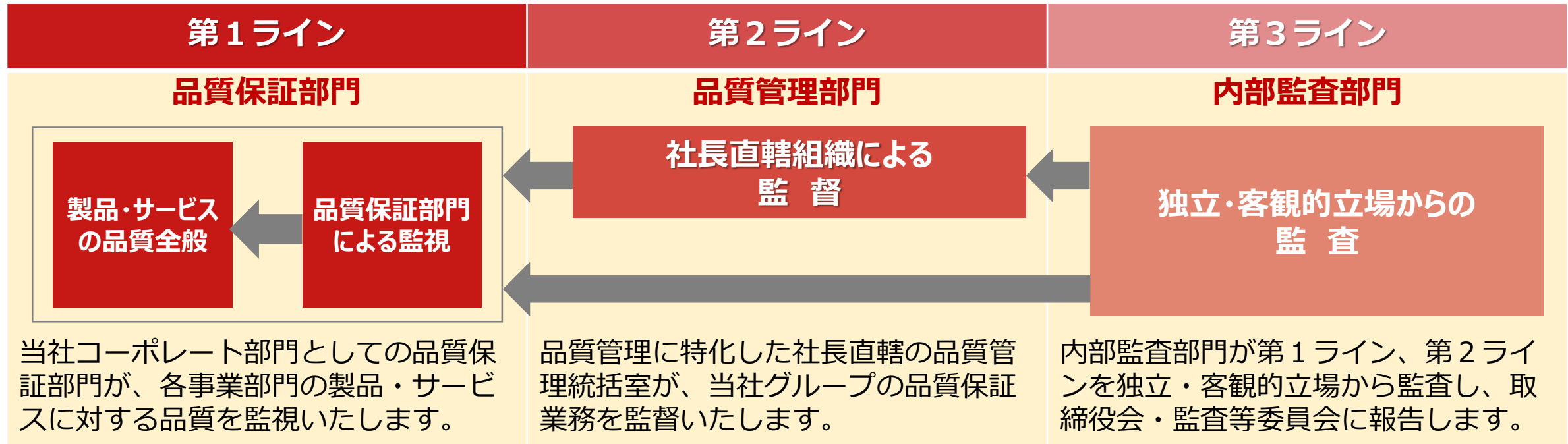
品質管理・監査体制強化の取り組み

2023年1月20日付「当社グループ製品の不適切な品質管理に関する調査結果の報告について」に記載の再発防止策は以下のとおりです。

● 主な再発防止策の取り組み

主な再発防止策として、試験データを自動的に記録する計測データ管理システムの導入、品質保証部門全体での人員の適正化と適切な人事ローテーション、教育制度の整備と実施、コンプライアンス基本方針の策定については既に進めておりますが、今後さらに、品質に関する不適切な行為等について迅速にグループ経営トップまで報告する報告ルートの整備や、2023年4月1日付けの当社の事業会社移行に合わせた品質管理・監査体制の強化についても実施してまいります。

● 品質管理・監査体制の強化（2023年4月1日以降）





本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与えうる要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

お問合せ先

昭和電線ホールディングス（株）

経営戦略企画部 戦略課

TEL：044-223-0520

E-mail：kouho@hd.swcc.co.jp

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）